



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大 名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776)38—8002
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	30,156 △12.6	798 252.9	1,022 251.1	565 —
21年3月期第3四半期	34,506 —	226 —	291 —	10 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27 38	— —
21年3月期第3四半期	0 47	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	43,837	26,477	52.1	1,106 56
21年3月期	44,050	25,946	50.8	1,084 11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,826百万円 21年3月期 22,367百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
22年3月期	—	7 50			
22年3月期(予想)			—	7 50	15 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	40,000 △10.5	550 88.4	800 112.2	380 —	18 42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期	20,688,425株	21年3月期	20,688,425株
-------------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	60,142株	21年3月期	56,684株
-------------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第3四半期	20,630,234株	21年3月期第3四半期	20,636,223株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や企業の生産活動の持ち直しがみられるものの、雇用情勢は厳しく設備投資も低調で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界にあっては、平成21年度4～12月の新設住宅着工は、戸数ベースで前年同期を29.9%下回る589千戸、床面積ベースでは前年同期比25.9%減少の51,544千㎡となり、全体として極めて低水準に推移しました。

このような状況のもと、グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増伸に努めましたが、主力の建築資材部門での売上が伸び悩み、30,156百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

一方、利益面につきましては、プラスチック汎用樹脂を始めとする主原料調達コストの低減、販売費並びに一般管理費の徹底的な見直しによるコスト削減等に着手した結果、売上総利益は7,587百万円（同0.9%減）、営業利益は798百万円、経常利益は1,022百万円となり、売上高経常利益率は3.4%となりました。また、四半期純利益は565百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(2) 事業の種類別概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、21,014百万円（前年同期比12.1%減）で、売上高全体では69.7%を占めました。

うち外装建材は、4,990百万円（同10.9%減）でした。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、外装下地材・防風透湿シート材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、6,842百万円（同14.3%減）でした。換気システム・防音遮音材が伸び悩みましたが、戸建用浴室枠材は比較的順調に推移しました。

床関連材は、6,382百万円（同17.1%減）でした。床タイル・機能束が伸び悩みましたが、長尺フロアは比較的順調に推移しました。

システム建材は、2,800百万円（同7.1%増）でした。防蟻材が伸び悩みました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、6,558百万円（前年同期比18.6%増）で、売上高全体の21.7%を占めました。車両用部材・機器部材は伸び悩みましたが、情報機器材は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第3四半期会計期間末616百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.0ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、2,584百万円（前年同期比49.1%減）で、売上高全体の8.6%を占めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。流動資産では、現金及び預金が1,476百万円減少する一方、受取手形及び売掛金は2,278百万円増加しました。固定資産では、有形固定資産が741百万円減少する一方、投資有価証券が331百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ744百万円減少しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が564百万円減少する一方、未払費用が120百万円増加しました。固定負債では、長期借入金が275百万円減少する一方、リース債務が120百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、531百万円の増加となりました。自己資本は、22,826百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,099百万円および棚卸資産の減少217百万円などの収入に対し、仕入債務の減少564百万円および賞与引当金の減少214百万円などの支出により、合計303百万円の収入となりました。前年同期比では617百万円支出が減少しました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得570百万円および投資有価証券の取得149百万円などの支出により、合計629百万円の支出となりました。前年同期比では628百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済275百万円などの支出により、合計544百万円の支出となりました。前年同期比では211百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、5,810百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年11月10日に公表した数値に現時点におきまして変更ありませんが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税の算定方法

一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810	7,286
受取手形及び売掛金	17,424	15,146
商品及び製品	3,271	3,560
仕掛品	794	775
原材料及び貯蔵品	979	927
未収入金	922	1,173
繰延税金資産	251	603
その他	141	115
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	29,537	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,091	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,967	2,370
工具、器具及び備品（純額）	417	518
土地	2,303	2,303
リース資産（純額）	115	101
建設仮勘定	49	68
有形固定資産合計	8,943	9,683
無形固定資産	468	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516	2,185
長期前払費用	43	3
前払年金費用	346	352
繰延税金資産	1,391	1,446
その他	629	619
貸倒引当金	△36	△31
投資その他の資産合計	4,890	4,575
固定資産合計	14,300	14,520
資産合計	43,837	44,050

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,044	12,608
短期借入金	180	267
1年内返済予定の長期借入金	400	300
未払金	187	163
未払法人税等	154	155
未払費用	839	719
賞与引当金	224	438
役員賞与引当金	—	4
その他	612	493
流動負債合計	14,639	15,147
固定負債		
長期借入金	367	642
リース債務	313	193
長期未払金	235	338
退職給付引当金	211	206
役員退職慰労引当金	1,595	1,578
固定負債合計	2,721	2,957
負債合計	17,360	18,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,372	19,014
自己株式	△31	△30
株主資本合計	23,045	22,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△151
為替換算調整勘定	△215	△171
評価・換算差額等合計	△219	△322
少数株主持分	3,650	3,579
純資産合計	26,477	25,946
負債純資産合計	43,837	44,050

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,506	30,156
売上原価	26,852	22,570
売上総利益	7,654	7,587
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,950	1,603
広告宣伝費	352	258
役員報酬	186	154
従業員給料	1,545	1,624
賞与引当金繰入額	283	443
減価償却費	195	228
賃借料	581	523
その他	2,335	1,956
販売費及び一般管理費合計	7,428	6,789
営業利益	226	798
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	50	34
為替差益	—	6
持分法による投資利益	26	92
その他	160	166
営業外収益合計	243	304
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	14	—
その他	145	64
営業外費用合計	178	79
経常利益	291	1,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	121	0
償却債権取立益	39	0
その他	1	206
特別利益合計	161	206
特別損失		
固定資産除却損	10	15
投資有価証券評価損	10	9
役員退職慰労金	5	0
貸倒損失	—	67
たな卸資産評価損	23	—
その他	3	2
特別損失合計	51	93
税金等調整前四半期純利益	401	1,136
法人税、住民税及び事業税	110	211
法人税等調整額	197	296
法人税等合計	307	506
少数株主利益	84	65
四半期純利益	10	565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401	1,136
減価償却費	1,170	1,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340	△214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△619	7
長期未払金の増減額 (△は減少)	△160	△103
受取利息及び受取配当金	△57	△41
支払利息	19	15
為替差損益 (△は益)	13	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△92
有形固定資産除却損	10	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,462	△2,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,298	△564
その他	98	616
小計	△693	△157
利息及び配当金の受取額	84	79
利息の支払額	△23	△12
法人税等の支払額	△288	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△570
投資有価証券の取得による支出	△104	△149
その他	526	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173	△85
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△275	△275
リース債務の返済による支出	—	△68
配当金の支払額	△208	△208
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△15	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,549	△1,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,158	7,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,609	5,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。